

視覚障がい者のための働く場の創造

—NPOもみ・に・行く[※]の実験—

後藤 祥子

はじめに

いつの世も、どの社会にも、社会的弱者と呼ばれる人たちが存在する。筆者は2008年度から、同志社大学大学院総合政策科学研究科ソーシャル・イノベーション研究コース博士前期課程に在籍し、常に社会的弱者であったと言ってよい障がい者の職業指導、雇用、自立等をテーマに研究を重ねてきた。この研究コースは、単に理論を学ぶだけではなく、ワークショップや社会実験を通じて、自らの仮説を実証的に究明していく点に特徴がある。筆者も、障がい者、とくに視覚障がい者——場合によっては聴覚にも障がいがある重複障がい者——に対して、どのような職業指導、雇用、自立等が可能なかを、単に理論的ないし政策的に考察するのではなく、自分にとって実行可能な取り組みを含めた仮説を、事業モデルの創出とその運営を通じて、実証すべく、研究に取り組んできた。本報告では、入学当初から数回に渡り社会実験を行ったデリバリー型マッサージ・サービス事業「もみ・に・行く」の取り組みについて、大学内での展開を中心に紹介することとしたい。

1. デリバリー型マッサージ・サービス事業<もみ・に・行く>

「もみ・に・行く」とは、筆者が考案した重複・視覚障がい者等によるデリバリー型のマッサージ・サービス事業のことである。コンピュータやITの発達もあり、現代のホワイトカラー、

とくにデスク・ワークを主とする労働者の精神的・肉体的ストレスは極度に高まっている。マッサージがそのストレスを緩和するのに効果があることはつとに知られているが、職場を離れてわざわざマッサージ施術を受けに行くのはよほどのことがない限り困難であろう。そこで、職場の空いた部屋などに施術所を簡易設置し、気軽に施術をうけられる環境を構築しようというのが、この事業のねらいである。職場にいながらマッサージを受けることによって、ストレスが緩和され、作業効率も上がり、全体としてその事業所の生産性が向上するのではないかとというのが、この事業のねらいの一つである。

この事業は、現代社会で増幅するストレス・ケアという社会的課題の解決を目指すというミッションのほかに、視覚障がい者等の就労支援というミッションを追求する社会起業という側面も有している。もちろん、マッサージ・サービスの質が十分に高いこと、競争力があることは大前提になるが、そのサービスの品質に加え、サービスの社会性を加えることで、「利他」を基本的価値とする市民社会の成熟という趨勢にも推されて、この事業プランが構想する「視〔聴〕覚障がい者によるデリバリー型マッサージ・サービス事業」はソーシャル・イノベーション型ビジネス展開の可能性を秘めていると言える。

わが国では、障害者雇用促進法により、企業は一定人数の障がい者を雇用しなければならないことが規定されている雇用義務制度があるにもかかわらず、法定雇用率と現実の雇用率の乖離にはなれば絶望的なものがある。諸般の事情

※「もみ・に・行く」として社会実験を2年半行ったが、NPO法人を設立する際に誰もがみてわかりやすいように「もみ・に・行く」(＝「NPOもみ・に・行く」)として表記し、呼び慣れた「もみ・に・行く」を愛称として使用することとした。

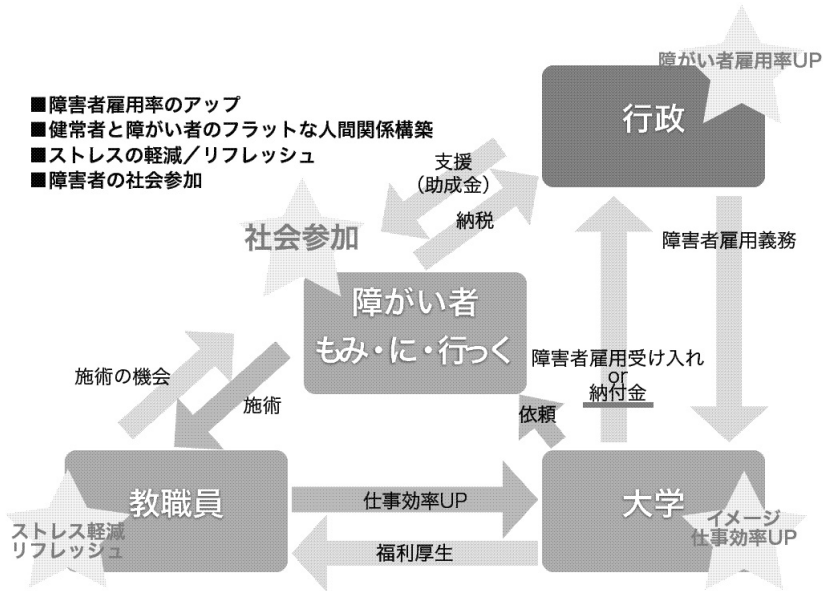


図1 「NPOもみ・に・行く」におけるWin Win 型事業モデル

からたとえ障がい者を雇用できなくとも、障がい者の派遣労働を受け容れることで、その乖離を多少なりとも埋めることができれば、企業にとってもメリットがあるはずである。また、同じことは自治体、学校、病院等の非営利組織についても言える。「障がい者雇用」という点だけからみても、そこには膨大なマーケットが潜在していると言うことができる。したがって、そうしたわが国の政策的な課題と制度的要請を十分に説明する説得的で精力的な営業活動があれば、本事業プランの継続・発展の展望はきわめて明るいものになると確信している。

易図で上に表記し示す。

2. 2008年から2009年までの取り組み

社会実験として取り組んだ内容は、表1にまとめて示した。

なお、以上のマッサージ・サービス提供の機会ごとにアンケート調査を実施し、こうしたデリバリー型マッサージ・サービスの要否について尋ねたところ、大学職員、学生、一般の方々等から、ストレス・ケアの効果に高い評価が寄

表1 社会実験の記録

2008年5月	同志社大学大学院総合政策科学研究科教員研究部屋にて教員の了解と協力を得て、簡易マッサージ施術所を開設して試行。
	同志社大学の町家キャンパス江湖館に施術所を設け、施設を利用し実施。
2008年10月	上記江湖館にて、施術所を設けてマッサージ・サービスの提供を行い、そのストレス緩和効果を実証
2008年12月	同志社大学大学院総合政策科学研究科長室を使用し、同研究科教職員、大学院生等を対象に社会実験として施術を提供。
2009年1月	同上
2009年7月	出町商店街 七夕祭りに街角マッサージ店を出店。好評を博し、商店街から定期的な開設の要望をいただく。
2009年12月	同志社大学の職員厚生施設を使用し、大学職員を対象に施術を実施し、ここでも教職員組合等から継続的な開設を要望される。

せられ、強い継続的な需要があることが判明した。一方、施術者である障がい者の感想では「楽しかった」という回答が注目される。つまり、彼らは、施術によって肉体的疲労を覚えるものの、それを上回る精神的満足を感じたのではないかと推測される。また、彼らにそうした印象を与えた他の要因として、来所する受術者が施術者に対して親和的・好意的であり、そのことによって施術者と受術者の関係を越えた、フォーマルな緊張感の少ない雰囲気生まれたのではとも考えられる。身構えない接し方に受術者が感じられた結果の表れだったと思う。

我々は障がい者の方と普段お茶をしたり、会話を楽しんだりする機会の少ない関係であるため、互いに緊張感を持つ。しかしこの取り組み（スキル）は、彼らは自信のあるマッサージをツールに使用することで、介助を必用としない身体的な緊張が和らげ、お互いの気持ちを通わせるマインドの1つになることが分かってきた。（西村、2009、1 ページ）

3. 継続・発展へ向けた2010年の取り組み

前年度までの取り組みを継続発展させていくには、法人格を、具体的にはNPO（特定非営利活動法人）を、取得することが急務であった。なぜなら、NPOという法人格を取得し、社会的認知度を高めることで、大学、企業、地域社会等との関わりをいわば公式のものとして進めかつ深めていくことがさらに可能になると考えたからである。したがって、個人の活動は停止し、2010年11月より、「NPOもみ・に・行く」として活動を再開するに至った。さらに、「きょうと元気な地域応援ファンド」からの助成金を獲得し、活動への弾みを得ている。

もみにつくの活動を、大学施設や商店街で継続して開催することは、社会の意識面でのバリアフリー化も促進する意義があるのではないかと筆者は感じている。昨今、テレビ、新聞、主要雑誌等でも、「社会起業」、「ソーシャル・ビジネス」、「フェア・トレード」といった言葉をよく見聞きするようになってきた。このことから分かるように、先進国では、市場やそれを支える消費者の意識は急速に倫理化してきていると言えるのではないだろうか。その流れを受

けて、CRM（Cause Related Marketing＝社会貢献型マーケティング）も拡大している。このことを考えると、本研究が、社会実験としても取り組んできたこの事業は、それ自身が社会的価値の創造と実現を目指す社会起業であるだけでなく、こうした社会起業を受け入れ、協働する事業所が、とりわけ企業や大学が、その社会貢献性を高め、よって自らの社会的評価も高まるという副次的効果を期待できよう。

また、この事業を展開していく中で、大学や企業が障がい者に職場を広く解放することで、障がい者の雇用が拡大し、社会全体としてのセーフティ・ネットの拡充も図れるという展望も見出せた。筆者の研究指導教授である今里滋は、常に柔軟な発想を持ち、巡回型のマッサージ車の導入も視野に入れ、京都であれば、数多い大学関係者、地元企業、地域コミュニティの住人等にも、障がい者によるマッサージ施術の効果と意義を理解してもらえるような、未来型の取り組みを示唆した。すなわち、ビジネスである以上収益をあげなければならないが、ビジネスとしてのこの事業の特徴は、移動型のサービスであるため、固定的な店舗をもたなくてよいという点に特徴があると言うのである。京都では、伝統的に「振り売り」が小売業の特徴でしたが、いわばマッサージ・サービスを振り売りすることによって、営業コストを大きく下げることが可能になると思われる。サービス提供者は視覚障がい者であるため、どうしても付き添いが必要なるが、その人件費等は、当面は、ボランティアによる付き添いを募ることによって——たとえば、大学等でのサービス・ラーニングの一環としてのボランティア介助インターンシップを待むなど——節減に努め、創意工夫し持続可能な社会事業へと発展させていきたいと念じている。

おわりに

以上「NPOもみ・に・行く」の取り組みを紹介してきた。近年、社会的価値を創造する社会起業が世界的に広がり始めている。筆者の事業プランも、一時の思いつきではなく、社会の大きな揺るがしがたい潮流の中に位置づけたいと思う。現実には、格差や障がい者に苦しむ人びと

を救い、小さな所から社会を変えていけるという確信を得ることができつつある。最後に、一人でも多くの障がい者の方が、公的年金などに頼らず、また左右されずに、自分の意志と能力で、自らの人生を切り開き自己実現できることを願って、擱筆する。

謝 辞

2011年春より、同志社大学継志館にて、障がい者マッサージ・デリバリーサービス「NPOもみ・に・行っく」を常設開業予定である。

大学の関係者各位のご協力、ご支援にこの場を借りて鳴謝したい。

参考文献

西村仁志「日本における自然学校の動向」『同志社政策科学研究』第8巻(第2号)同志社大学大学院総合政策科学研究会、2006年